

「自治体クラウドを活用した市町村の広域連携に関する調査報告書」について

兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科教授 有馬昌宏

1. はじめに

(1) 調査報告書の意義

情報システムは、全ての部署で日常業務遂行に不可欠の存在となっている。この情報システムに係る技術の進展により、各自治体が庁舎内に構築・保有して運用・管理を行っていた情報システムを、外部のデータセンターに集約して複数の自治体で共同利用するという新しい情報システムの形態が注目されている。クラウドコンピューティング技術等で実現される「自治体クラウド」である。「クラウド」とは「雲」のことで、情報処理に必要なデータ、ソフトウェア、ハードウェアは庁舎外の「雲の中」のどこかに置かれ、ネットワークを介して「雲の中」から必要な情報処理のサービスが提供されるというのがクラウドの概念である。厳しい財政状況と社会保障・税番号制度導入に伴う情報システムの改修が迫っていることを背景に、政府が昨年3月に公表した「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」においても「番号制度の導入に併せた自治体クラウドの導入」が指針のトップに挙がっており、未導入の自治体においては、導入判断とその後の対応が喫緊の課題の一つとなっている。

このような状況のもと、自治体クラウド導入の判断に資する調査研究の成果が、昨年3月、『自治体クラウドを活用した市町村の広域連携に関する調査報告書』として纏められ、発行されている。全体で5章構成、巻末の参考資料も含めて約140ページの報告書である。有識者の一人として調査結果の取り纏めの段階でヒアリングを受けた立場から、この報告書を有効に活用するためのガイド役を務めてみたい。

(2) 調査の方法

本調査研究は、①総務省ならびに財団法人地

方自治情報センター（現在の地方公共団体情報システム機構）の調査報告書に基づく文献調査、②多摩・島しょ地域39市町村に対するアンケート調査と関係団体に対するヒアリング調査、③自治体クラウド先進自治体と有識者等に対するヒアリング調査、に基づいて纏められている。

(3) 自治体クラウド導入の効果と課題

本報告書のテーマである自治体クラウドには、導入の効果と導入にあたっての課題が存在する。

自治体クラウド導入の主たる効果としては、①複数の自治体同士が情報システムの集約化・共同化を行うことで生じる割り勘効果による運用コスト削減や管理・運用の人員削減、②外部の堅牢なデータセンターの利用による行政情報の保管に係る高度のセキュリティの確保と災害への対応強化、③業務プロセスの標準化ならびに帳票様式等の統一による業務効率と経費節減、などが挙げられる。

一方、導入に際しての課題としては、①業務所管課の要望に沿うようにソフトウェアの設定や設計を調整・改変するというカスタマイズはコスト増につながるため、業務所管課職員の仕事のやり方をソフトウェアに合わせて変える必要があること、②共同利用に参加する自治体間や自治体内の業務所管課と情報システム所管課との間で調整が必要で時間と労力がかかること、③自治体クラウドへの庁内データの移行が高コストになりがちなこと、などが挙げられている。

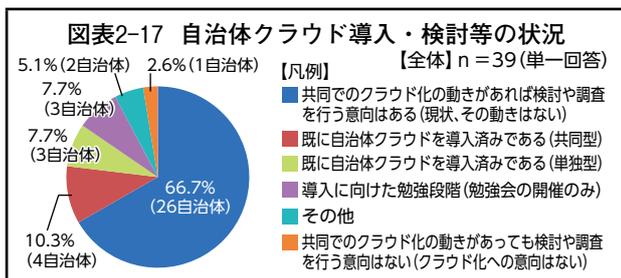
本報告書では、自治体クラウドの導入効果を活かすために、いかにして導入の課題を解決するか焦点を当てて調査・分析がされている。

2. 自治体クラウド導入の動向と課題

(1) 自治体クラウド導入の現状と動向

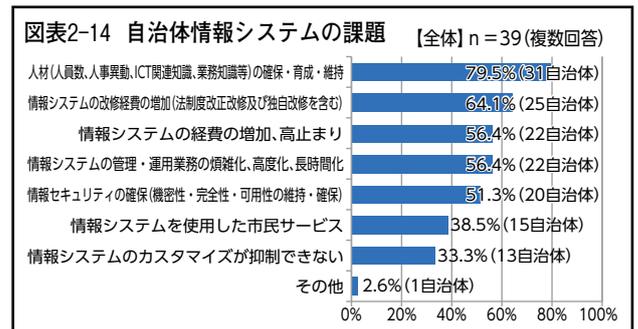
各自治体は、人口規模や財政状況が異なり、

福祉・医療や過疎・定住対策などの分野で自治体独自の裁量による施策のばらつきもあるため、業務の標準化を前提とした自治体クラウドへの対応は一律とはならない。実際、平成25年4月時点での全国1,742団体が対象の総務省調査では、10.0%が「導入済み」、6.2%が「導入作業中、共同化計画・協定等を締結済み」、52.6%が「他自治体と協議中、庁内で検討中、今後に検討予定」であり、「検討予定なし」が31.3%である(10頁)。これに対して、多摩・島しょ地域自治体では「導入意向なし」は2.6%の1団体だけ、17.9%の7団体(西多摩の4団体、南多摩の1団体、島しょの2団体)は「導入済み」で、全国と比較して、導入実績と導入意向はともに高い(図表2-17)。しかし、26団体は「クラウド化の動きがあれば検討・調査の意向あり」との回答で、多摩・島しょの自治体クラウド未導入団体は様子見の状況にあり、地域と人口規模の類型別でも大きな差は認められない(38頁)。



自治体クラウドへの期待は、現行の情報システムへの不満の裏返しでもある。自治体が情報システムに対して抱える課題は、①人材の確保および管理(「人材の確保・育成・維持」と「管理・運用業務の煩雑化、高度化、長時間化」)、②経費の増加(「改修経費の増加」と「経費の増加、高止まり」と「カスタマイズが抑制できない」)、③情報セキュリティ確保、④情報システムを使用した住民サービス、の4つに分類できる(図表2-14)。一方、自治体クラウド導入を検討・調査すると想定した場合の自治体クラウドへの期待効果は、①管理・運用業務軽減(31団体)、②コスト削減(28団体)、③災害対応強化(26団体)、④情報セキュリティ確保(20団体)、⑤

標準化による業務効率化(19団体)、⑥住民サービス向上(16団体)である。地域的には、島しょで災害対応強化、多摩3地域で管理・運用業務軽減を期待する自治体の比率が高い(44頁)。しかし、現行の情報システムが抱える課題の解決策として「自治体クラウド」を挙げる自治体は13団体で3位にとどまり、「パッケージ採用、ノンカスタマイズの徹底」と「情報システム担当課の人員数や配属期間の見直し」がともに23団体でトップとなっている(36頁)。



現行情報システムが抱える課題解決のためのソリューションとして自治体クラウド導入が積極的に選択されないのは何故であろうか。理由は、クラウド導入の障壁の中に存在する。クラウド導入の障壁(47頁)は、①ノンカスタマイズでのパッケージ導入、②共同化に向けての庁内および自治体間の調整、③性能やセキュリティ面での不安、④クラウド技術を理解した職員不在、の4つに大別できるが、現行情報システムの課題解決策のトップである「ノンカスタマイズでのパッケージ導入」がクラウド導入の障壁のトップにも挙げられているのである(55頁)。

この矛盾の原因には、共同型の自治体クラウド導入に固有の「共同化に向けての庁内及び自治体間の調整」という負担の存在が挙げられる。庁内の調整は首長の強力なリーダーシップがあれば乗り切れるが、自治体間の調整には取り纏め役が必要であり、関係団体へのヒアリング調査結果(52・53頁)でも指摘されているように、この負担を回避したいという意識が働き、単なる「パッケージ採用、ノンカスタマイズ徹底」が次善の策として選択されていると考えられる。